

TRAVEL JOURNAL

Japan's No.1 Travel & Tourism Business Magazine
観光立国を支えるすべての人々に向けて

2013
9/9

変わる 外国人消費

円安と訪日需要の変化で



誌上採録

海外旅行動向シンポジウムから

団塊世代後の
シニア旅行マーケティング

誌上セミナー

中国人客の購買パワー獲得術
外国人スタッフ教育のコツ

好評連載

視座

ドンキホーテグループ
中村好明インバウンドプロジェクト責任者

SCRAP

変貌続けるアジアのLCC市場

高齢者大国の前線から
認知症の問題を先送りせずに

サイト見聞録

ブルナー

NY発ツーリズムのヒント

官民挙げてのロケ地誘致

ビジネスパーソンの日々雑感

石田言行(トリップピースCEO)

台湾特集

メキシコ特集

高齢者大国の 前線から

vol.
006



文・篠塚恭一 (SPIあ・える倶楽部代表取締役)

認知症の問題を 先送りせずに

2年ほど前に縁あって山形県最上町の絆大使に任命された。それから町の人が広報を送ってくれるので、東北の山間地のことが少しわかるようになった。

最上は奥羽山系に囲まれた小国盆地にある小さな町で、稲穂が揺らぐ里山は美しく日本の原風景が心を和ませてくれる。芭蕉が歩いた奥の細道にあたり、ここ数年は外国人旅行者にも人気の観光地として育ちつつある。

広報を読みながら気になるのが、1万人を割った町の人口のことで、7月の報告には生まれた人2人、亡くなった人17人とあった。国の予測では、これから30年余りで人口が4割以上も減ってしまう地域と報告されている。高齢化率は45%を超え、限界自治体に近づき地域経営はますます厳しくなると覚悟する必要があるだろう。

苦しいのは地方ばかりではない。都内で平均寿命が最も高い杉並区は、公共施設の使い方を変えて気楽に集える施設を増やし、住民にサークル活動への参加を促した結果、予防が充実して健康に関心の高いシニアづくりに成功している。

区の報告では、65～75歳の介護認定率は4%に留まり、これを維持したいところだが、75歳以上は33%が認定を受けており、後期高齢者の予防対策が自治体の重要な課題になっている。都市や地方に限らず、これからは住民満足度の最大化を図りながら、自助、共助、公助で健康寿命を延ばす

仕組みを、まちづくりに活かさなければならなくなった。

医療や年金など、社会保障制度の充実は国民の関心が集まる場所だろうが、その負担が子供たちの将来に背負わされている現実を忘れてはいけない。もはや健康維持は義務ととらえ、たとえ病気や介護が必要となっても重度化することを避ける努力を続ける必要がある。

健康の維持には、食事、運動、社会参加の3要素をバランスよく取り入れることが大事で、社会参加は日々の暮らしの生きがいづくりのポイントになる。使わない筋肉が衰えるように使わない脳も衰えていくものだから、認知症は孤独な暮らしを放っておく環境を改善すればいい。

これらは、いずれも観光産業が得意とするところで、旅行を趣味にしている人は、認知症が少ないという報告もある。世代を超えて、新しい発見や他者との交流は脳を刺激し、社会参加は生きがいを見出すことで積極的になる。特に独居老人や高齢者単独世帯の人にとってのグループ旅行は、有効な生活改善につながると思う。

最近、募集旅行に認知症と思われるお客様が知られずに参加され、同じ団体の客やツアーコンダクターなどが対応に苦慮するケースが多数報告されている。認知症は病気であるにもかかわらず、明確なルールづくりを先送りにして、今のまま旅先の混乱を放置するなら、これからさらに深刻な問題を招くことになるだろう。

もし、認知症の参加者が交通事故に遭えば、旅行会社は重過失を問われるだけでなく、家族からの訴訟もありうる。さらに重大な鉄道事故などを起こせば、鉄道会社からも訴えられることにもなりかねない。

年齢別渡航者数の構成比をみても、70歳以上が伸びているのだから、できるだけ早くさまざまな場面を想定した体制づくりを業界としても整えなければならないと思う。



しのづか・きょういち ●91年にSPIを設立し、現職就任。95年トラベルヘルパー（外出支援専門員）の養成開始、介護旅行事業に取り組む。06年NPO法人日本トラベルヘルパー協会を設立し理事長に就く。